



平成21年3月16日

各 位

会 社 名 **株式会社 日 阪 製 作 所**
 代 表 者 名 代表取締役社長 村上 壽憲
 コード番号 6247
 上場取引所 東証・大証 第1部
 問 合 せ 先 管理部統括部長 小西 康司
 電 話 番 号 06-6201-3532

中期3年計画『R-08』の修正に関するお知らせ

当社は、従来3年毎に中期経営計画を策定して経営に取り組んでおり、当期（平成21年3月期）を初年度とする3ヵ年計画「『R-08』3ヵ年計画」を平成20年2月27日付で発表いたしました。当期からの3年間を「再飛躍の基盤整備」と位置付け、世界ニッチトップを視野に入れたグローバル化への拠点整備、開発案件の商品化、ブランド価値の確立及び次期主力市場の開拓を目指し新たなスタートを切りましたが、サブプライム問題に端を発した金融危機が実態経済に影響を及ぼし、当社を取り巻く環境も大幅に悪化しております。そのような状況を踏まえ『R-08』3ヵ年計画を下記の通り修正いたしましたので発表させていただきます。

なお、当期（中期初年度）の業績予想は当期純利益を除いて、概ね予想の範囲内で推移しております。但し、当期純利益は今後の金融情勢如何による有価証券評価損の拡大が予想されます。

記

1. 業績計画の修正について

（単位：百万円）

	平成22年 3月期計画 (A)	平成22年 3月期修正 (B)	増減額 (B-A)	平成23年 3月期計画 (C)	平成23年 3月期修正 (D)	増減額 (D-C)
受注高	36,000	22,000	△14,000	37,000	33,000	△4,000
売上高	34,000	27,000	△7,000	35,000	22,000	△13,000
営業利益	5,700	2,200	△3,500	6,100	2,400	△3,700
経常利益	6,100	2,500	△3,600	6,600	2,700	△3,900
当期純利益	3,700	1,800	△1,900	4,000	1,600	△2,400

2. 来期（平成22年3月度）中期修正計画の前提条件及び修正理由

- ① 熱交換器分野につきましては、需要が蒸発いたしました内需関連では、これ以上の底割れはないものの設備投資の様子見などで非常に厳しい情勢が今後1年以上は続くものと思われまます。受注が凍結中（引合環境は大きな変化はありません）のプラント関連ではチタン価格の急落と需給の緩みが想定されており、前倒し発注から通常発注時期への急転

換が進行中であり、今なお氷点下の状態であります。また、船舶関連では新興船主・造船所で需要が膨張し活況を呈しておりましたが、2008年9月頃から状況が一変し、12月ごろからは当社にもその影響が及んできております。国内大手造船会社では向こう3～5年の受注残でのキャンセルは少ないものと想定されますが、当社が既に先行受注した部分も多く、また手持受注残が過去最高水準にあり、鋼材価格の下落での様子見も兼ね（船主からの船価引き下げ要求の影響が当社にも波及することも想定しておりますが、国内大手造船会社では船台が空く、稼働が止まるような事態への対応としての安値受注に走る可能性は極めて低いものと思われ、そのような安値受注の影響が及ぶ事態までは想定しておりません。また今日までは棲み分けされていた船種毎のプライスリーダーを韓国が独占し、韓国ウォン安を武器に、極端な安値受注で、正常な船価が大きく崩れる可能性も否定できませんが、当社は利益を重視し安値受注を回避いたします。）、上半期は低迷した受注状況が続くものと思われ、今期の三分の一程度の受注に低下する可能性が高いものと想定しております。他方、新興造船所での発注をキャンセルし、国内大手造船へ発注し直すと言ったような流れもあるようです。何れにせよ、造船各社の新規受注はここ1年間は低水準で推移することを前提に対応したいと考えております。生活産業機器分野においては、食の安全や省エネが今後のテーマでもあり、また原材料価格の下落により当社主要取引先のコストも減少することから、食品業界関連での設備投資も比較的早くに回復すると考えられ、来る時期に備えた新機種、新技術の市場浸透を図ることで、復調の兆しの手ごたえを感じております。全社での受注は、厳しい経済情勢下での原材料価格の急落により、製品単価の10%以上の下落が想定され、利益確保優先し安値受注を回避するため、当初受注計画から140億円減の年間極小値220億円程度と想定しております。なお、メンテナンス関連の比重が高まってきており、設備更新と同時並行的にメンテナンス関連がともに落ち込む状況は、様子見の期間内に限られ長期間に及ぶとは考えられません。何れかの需要が早い段階で出てくるものとは思われますが、概ね1年間は双方ともに止まった環境にあることを前提としています。

- ② 来期の売上につきましては、当期の受注見込額が当社主要納入先の各業界においても設備投資の様子見などで非常に厳しい情勢となり、当初計画を大幅に下回る約260億円となる見込みから、当期末の受注残は約175億円程度に止まります。受注残のうち来期売上予定額を基準とし、前述の受注をベースとする当年受注当年売上予想額を加算いたしますと、製品単価の10%以上の下落からみて、当初計画から70億円減の年間極小値270億円程度を想定しております。
- ③ 来期の利益につきましては、安値受注を回避させ、計画中の製造体制の抜本的改善、コスト削減の前倒し実施で10%のコスト削減を図るものの直ちに効果が現われるものもなく、更なる在庫のチタン、ニッケル系ステンレス薄板などの原材料価格の低下も懸念され（内示、引き合い段階での調達分が、成約時までの間で急落し、結果的に採算悪化が懸念され）、営業利益率も10%を下回り8%程度に落ち込むものと想定をしており、営業利益は22億円程度に止まるものと想定しております。当期純利益につきましては、想定される特別利益5億円を加味して18億円と想定しております。業績連動型としての配当性向30%以上の配当方針では一株あたり年間配当金は16円となりますが、今後精査の上、16～30円の範囲内で当期本決算（平成21年3月期、平成21年5月14日開示予定の決算短信）発表時に正式発表をさせていただきます。

2. 再来期（平成23年3月度）中期修正計画の前提条件及び修正理由

① 再来期の受注につきましては、内需関連は再来期下半期からは徐々に回復基調になるものの本格的回復は更に1年以上を要するものと想定しております（アメリカは更に緩慢な回復に止まる可能性が高いものの、当社ではアメリカとは直接的な取引関係は薄く、影響も限定的となります）。需要が凍結中のプラント関連では、チタン価格の落ち着きとともに氷解への方向に向くと思われ、湾岸諸国の基幹産業育成の一環として石油・天然ガス化学プラントでの翳りはなく、インドネシア・オーストラリア・パプアニューギニアなどのLNGプラントも計画が動き始めております。また、中東でのLNGプラントの再キック・オフもここ1～2年内と思われ、何れにせよ、引き合い状況（ファイナンス、プラント計画の進捗状況）などから勘案いたしますと、再来期中での急回復が想定されます。国内電力関連においては、更新需要などが順次正式受注（成約）の時期になると想定されます。造船関連も、世界景気回復基調に合わせ物流部門が回復し、ひいては造船関連の回復へ続くものと想定されます。また、今なお堅調なアブダビを中心とする湾岸諸国のインフラ整備関連、空調などに加え、ドバイでの空調なども復活してくるものと思われ、再来期受注は当初計画から40億円減の年間極小値330億円程度と想定しております。原油価格や資材価格の動向如何では新規計画が湧き上がって参る可能性は極めて高く更なる上振れも視野に入って参るかと思われ、

なお、この段階でのチタン需給状況は、航空機需要の復活があるものの、チタンメーカーの増産余力もあり、逼迫するまでの状況にはならず、従前にも増しての調達が可能かと思われ、製品単価の下落も、原材料価格とともに上昇するものと思われ、且つ経済環境も回復基調が明瞭となってくるものと思われ、元値へ再調整して行けるものと考えております。チタン価格は、現状は大量の在庫処分による急落と推測しており、チタンメーカーの生産調整などで、近々底を打つものと思われ、生活産業機器関連分野では、ファイナンス問題を抱える大型プラント案件も全てが流れるとは想定しにくく、計画倒れでの不足を当該計画算入外のプラント案件で埋め合わせができるものと期待しております。また、早ければ海外案件への本格取り組みでの成果も算入できるものと思われ、早ければ、画期的新技術の保有企業とのコラボレーションによる海外進出もカウント可能となるかと思われ、

② 再来期の売上につきましては、来期の受注が220億円の計画であり、受注残も約125億円程度に減少することから、景気回復を再来期下期と想定する以上は厳しい状況を想定せざるを得ず、当初計画から130億円減の年間極小値220億円程度と想定しております。

③ 再来期の利益につきましては、営業利益24億円と想定しております。安値受注を回避し、来期からのコスト削減効果も現われ、営業利益率10%を下回るようなことはないものと想定しております。

3. 中期計画修正に伴う現状と今後の環境並びに対応策

当社は「エネルギー（省エネ）」「環境（エコ）」「食の安心・安全」関連で高い技術を蓄積しており、今後拡大すると予想される環境・エネルギー関連市場に焦点を絞り、その分野での重要な位置を占めたいと考え、現状を危機ではなくチャンスととらえ、この期間において、懸案事項の推進、新技術実用化、新製品の開発、関連新分野への挑戦などに、果敢に対応していく所存です。また、従来から検証してきましたコスト削減対策も順次実施して参ります。まず、全社ベースでは中国市場から外資撤退の流れがある中ではありますが、久しく懸案の

中国市場への参入を図るために、上海近郊で大型運搬船へのアクセスが可能な今後発展性のある地域に新工場の建設を検討しております。世界経済のマイナス成長の恐れすらある中で需要を創造し、ライバル社の独走を止めるとともにそのシェアを奪いたいと考えております。数々の政治リスクなどの懸念もありますが、そのリスクより、今、現時点で進出しないリスクの方が高いと判断いたしました。更に今後はメンテナンス事業の拡充をはかり、国内はもとより、サウジアラビア（ナーダ）・カタール・マレーシア・タイ・シンガポール・上海、北京、広州など海外でのメンテナンス拠点網を早急に整備し、メンテナンス事業の拡充とそれに付帯する部品交換による収益獲得とメンテナンスをすることにより顧客ニーズをつかみ更新需要時に指名されるべく営業展開を図ります。またウルトラ・ジャンボPHE製造のための日本国内での湾岸沿いの工場の計画は白紙撤回といたしました。熱交換器分野では、PHEの熱効率の圧倒的優位性の認識浸透化、セントラルクーリングシステム（CCS）の更なる高性能大型化（世界の称号の維持）、3年後頃から本格化と思われる原子力分野でのメインプレーヤーとなり得るための万全な準備、5年後頃から本格化すると予測されている火力発電などで排出される二酸化炭素の回収・地下貯留（CCS）分野でのメインプレーヤーとなり得る地位の維持継続、BHEの日阪標準化商品、ダブルウォールなどの新製品の商業化などに重点をおきます。生活産業機器分野では、来期から新体制で再スタートし、超臨界状態の画期的な応用領域での商品化、スピンジェクション式液体連続殺菌機、高温廃液省エネ水洗システムの普及、水のリサイクル技術、有機廃棄物水蒸気分解、常温殺菌、真空技術などの多彩な新技術の商業化、あるいは画期的な新技術を有するベンチャー企業とのコラボレーションによる新展開など、ビジネスモデルの建て直しを早急に図りたいと考えております。バルブ分野では、開発完了のD u a x・超低温弁などのフィールドテスト後に備えたプラント・船舶市場などへの拡販体制の整備を図ります。また、チョコレート市場など用途特化型の品揃えにも注力して参ります。

数字上では低迷する約2年間も、当社技術陣にとっては、天の恵みとも言える新開発に専念出来る時間の余裕を生むものと思われれます。

なお、再々来期は、受注380～400億円、売上300～330億円程度、営業利益率15%以上をイメージしております。なお、景気回復動向如何では、前述の数字は前倒し達成可能と考えております（但し、プラント関連は景気動向との関連性は低く必ずしも連動はいたしません。現状は、単にチタン価格などの下落、需給の緩みに伴う本来の成約時期への揺り戻しの端境期に過ぎず、今回の世界的、歴史的景気の急落で、国策プロジェクトなりエネルギー開発の基幹部分での揺らぎは一切起こっておりません）。

以上

本計画につきましては、本資料の発表現在に於いて入手可能な情報に基づき、上記の前提条件の下に判断しており、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。また、近い将来に連結対象となるかと思われる部分はカウント外です。